

令和4年度 内閣府調査研究「世論調査の実施方法に関する調査」の報告

一般社団法人 新情報センター

企画部長 飯田 豊

令和4年度に弊社が委託を受けて実施した内閣府調査研究「世論調査の実施方法に関する調査」の結果について紹介する。

1. 調査概要

昭和22(1947)年に開始した内閣府政府広報室が実施する世論調査は、長年調査結果の信頼性が高いとされる個別訪問面接聴取法(以下、「面接法」と記載)で行うことを基本としてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、令和2年度以降は郵送法で実施しており、郵送法での実績も蓄積されている。また、それ以前より、面接法の回収率の低下傾向が課題となっているが、新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とした生活様式が定着していく過程で、人々の意識の中には対面接触を忌避する傾向が今まで以上に強まった可能性がある。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、面接法での実施が可能となった際に、政府広報室が実施する世論調査の実施方法をどうすべきか(面接法に戻すべきか、引き続き郵送法とすべきか)、方針を検討するための基礎資料とすることを目的に調査研究が実施された。

調査研究は、文献調査や有識者ヒアリングで構成され、令和4年11月～12月にかけて、世論調査に関する文献調査を行い、また、10名の有識者にヒアリングを行った。それらの内容をまとめ、調査実施方法を検討するにあたっての論点を整理し、報告書にまとめた。

2. 報告書の内容

調査研究報告書¹は、「調査の概要」、「調査結果の概要」、「論点整理」で構成されており、「調査の概要」では、調査目的・調査内容・調査時期・編集方法(とりまとめの方法)をまとめた。「調査結果の概要」では、面接調査と郵送調査の特徴、異なる調査方法での調査結果の比較、今後の面接調査実施について、文献調査で論じられている内容と有識者ヒアリングで得られた意見や提言を振り分けてまとめた。「論点整理」では、今後、世論調査の実施方法を検討するにあたっての論点を、文献調査及び有識者ヒアリング内容を元に整理した。なお、論点整理においては、紙幅の都合上、主として文献に記載のある基本的な点及び有識者の意見で多く聞かれた内容などを抽出してまとめた。

本稿では、弊社がとりまとめた報告書から「論点整理」の内容を要約して紹介する。

3. 論点整理の紹介

(1) 面接調査と郵送調査の基本的特徴について

① 設問作成については、面接法では、多少複雑な質問が可能であるが、所要時間を長くとることは難しく、デリケートな質問はできない。郵送法では、面接法で回答することを躊躇してしまう内容の調査に適しているが、回答飛ばしなどの不備を防ぐことができない。また、調査法にかかわらず複雑な質問は避け質問数は制限すべきとされる。

② 回答内容の相違については、面接法では、調査員の介在によって回答の傾向が変わる点や回答者が抵抗を感じやすい質問では、「特にない」といった回答になりがちな点、また、社会的に望ましい回答や肯定的な回答になりやすい点がある。郵送法では、答えにくい質問でも本音の回答を得やすい点、中間的な選択肢が選ばれやすい点がある。各調査法特有のバイアスを含めた特徴をつかみ、それを踏まえて調査目的に応じて使っていく必要がある。

③ 本人確認については、面接法では、本人と対面するため、本人確認が前提となるが、なりすまし回答の可能性も排除されないという点がある。郵送法では、本人確認に難点があり、また、性別や年齢を照合して判断をすることが難しくなっていると言われる。一方、本人確認が完全ではないことは致命的な欠点ではない、調査対象者の回答を信頼するべきという意見もあった。

④ 調査実施にかかる経費や期間については、面接法では調査員が稼働するため、経費がかかる。一方、郵送法はそれより安価であるが、調査期間は1か月程度必要となる。面接法と郵送法のいずれも、回収率を上げるためには時間や経費が必要となるため、どちらの方が安価であるか、どちらの方が短期間で実施できるかは一概には言えないとの意見もあった。

（２）面接調査と郵送調査の回収率について

回収率は、面接法、郵送法とも中期的に低下しているが、面接法は下げ止まりの可能性があり、郵送法ではコロナ禍で一時的な上昇がみられた。

面接法では、社会情勢の変化やプライバシー意識の高まりなどにより対面に抵抗を感じる人が増え、今後回収率を上げることは難しく、また、性別、年齢別、都市規模別の回収率に差が出やすい。

郵送法では、ノウハウができ、今では面接法に比べ回収率は低いとの意見や、会わなくても調査票を配布できるため、若年層の回収が期待できるといった意見があり、面接法に比べると性別、年齢別、都市規模別の回収率の差が小さくなる。

回収率の水準については、回収率50%には特別な意味を持つわけではないが、半数以上が答えているという信憑性は重要という意見があった。

（３）異なる調査方法での調査結果の比較について

調査方法が異なる場合の時系列比較は難しく、回答傾向の差が「調査方法による違い」か「世論の変化による違い」か分からない。一方、分析するための試験調査は実施した方が良いとの意見が多く挙げられた。試験調査では回答傾向の相違のほか、回答者の属性の比率の違いを確認することが期待できるとされる。

（４）今後の面接調査実施について（調査会社向けヒアリング項目）

① コロナ禍での面接調査実施について

文献調査と有識者ヒアリングの結果から、調査の中止が余儀なくされたケースや回収率に大きな変動がなかったとの報告があり、緊急事態宣言下でもマスク着用や手指消毒を行うなどの感染対策を取れば実施可能という意見があった。

② コロナ禍における面接法での調査実施

の有無について

一部の調査会社で実施されていたが、その本数は限られている状況であった。

③ コロナ禍以前と比べて面接法での回収率の変化について

回収率は下がっており、特に難しいテーマでは大きく下がったという意見があった。

④ コロナ禍以前と比べた面接法での調査対象者の反応の変化について

コロナ禍以前と比べ、対面接触を避ける対象者が増え、対面での拒否よりも非対面での拒否（インターホンに出ないなど）が増えている。また、調査員のマスク着用により表情が見えず、対象者が不信感を抱くケースも報告された。

⑤ 今後の面接法による調査実施について

コロナ禍後も調査員介在の方法を採用する意向はあるが、一部の調査は面接から郵送法に移行し、新たな時系列を作成して今後の調査につなげていくという意見もあった。

4. おわりに

調査研究の紹介は以上のとおりであるが、ご関心のある方は、内閣府の世論調査のWEBサイトをぜひお読みいただきたい。

我が国では新型コロナウイルスは、令和5（2023）年5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ5類感染症に移行され、猛威を奮った感染拡大期は過ぎ去ったようである。本稿で紹介した調査研究は、面接法と郵送法に着目しているが、留置法のほか、最近ではオンライン回答方式を併用したミックスモードでの調査も従来の訪問

調査に替わる方法として採用されるケースも増えていきているようである。今回の調査研究のように、現在実施されている様々な調査方法の論点を整理しておくことは有用であると感じている。

【謝辞】

本調査研究実施にあたり、ヒアリングにご協力いただきました有識者の皆様に改めて感謝申し上げます。

（注） _____

¹ 報告書は、<https://survey.gov-online.go.jp/sonota/r04/>にて公開されている。

